

チェコ 10月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～9月の財政収支は168億コルナの黒字で、黒字額は前月比20億コルナ増。前年同期比では6億コルナ下回った。

●経済・市場分析センターが発表したビューロクラシー・インデックスによると、チェコ企業が書類作成に要する時間は年間233時間で前年比33時間増大した。調査対象となった4カ国中ウクライナが469時間で最も多く、以下リトアニア（252時間）、チェコ、スロバキア（222時間）となっている。

2日 ●統計局は、第1四半期のGDP成長率をリバイス、前年同期比4.2%から4.1%に下方修正した。

●Deloitteの欧州住宅市場調査報告書「Property Index」（2017年のデータ）によると、新築フラット（70m²）購入に必要な年収はチェコで11.3年分で、調査対象となった12カ国中最高であった。2位の英国は9.8年。最低はベルギーで3.7年。V4では、ポーランド7.5年、ハンガリー7.1年となっている（スロバキアは対象外）。またフラット平均賃貸料（月額）を都市別にみると、プラハはm²当たり13.1ユーロで、調査対象42都市のうち13番目に高い。但しワルシャワ（14.8ユーロ、11位）を下回っている。

●シュコダ・オートのベルンハルト・マイヤー会長は、パリ・モーターショーで、シュコダは2020年末までに20の新モデル（但しモデル・シリーズ中の差異も含む）を紹介すると述べた。こ

これに伴い、欧州だけでも更に40万台のキャパシティの生産施設が必要とされるが、新工場建設ではなく、フォルクスワーゲン・グループ内の他のブランド生産工場を利用することが検討されていると同会長は説明している。最終的な決定は来年初頭になされる予定。

3日 ●内閣は、シュコダ・オートとの協定に基づき、同社本社所在地であるムラダー・ボレスラフに新たに鉄道、および4車線道路を建設する旨を決定。これは同社がムラダー・ボレスラフ工場、およびヴルフラビー工場において、内閣と協定が締結された2008年以降340億コルナ以上の投資を実施した事実、および2022年までにさらに同規模の投資を計画していることに対して提供されるもの。

●自動車輸入者連盟によると、第1～3四半期における国内乗用車（新車）売上台数は207,784台で、前年同期比1.1%増。但し9月月間売上台数は14,532台にとどまり、前年同月比28.1%減少した。これは9月1日付で実施された排気規制厳格化（WLTP < Worldwide Harmonised Light Vehicle Test Procedure >の導入により、実際の走行条件に近い燃費と排出ガスが測定基準となる）の影響。1～3Qの売上をメーカー別にみると、トップはシュコダで65,289台、以下フォルクスワーゲン（20,310台）、現代（16,135台）と続いている。

●チェコ投資・ビジネス開発庁（チェコインベスト）によると、上半期に投資インセンティブ適用が決定された案件数は51で、そのインセンティブ総額72億コルナは、前年同期比10億コルナ増大した。新規雇用創出数は計2,912。

●チェコ自動車工業会は、欧州議会が新車のCO2規制強化計画を可決したこと

に関して、自動車産業界にとっても、EU国民にとっても良いニュースではないとの声明を発表した。今回可決された案は、CO2排出量を2025年までに2021年基準より20%引き下げ、また2030年までに40%引き下げることで、かつ自動車メーカーに対して、CO2排出ゼロあるいは低排出量の車の全製造車に対する割合を2025年までに20%とし、2030年までに35%とすることを義務付けるもの。チェコ自動車工業会はこのような急激な規制強化に反対、2030年までにCO2排出量を20%削減とすることが現実的だと指摘していた。同工業会のズデニェック・ペツル執行役は「欧州議会の政治的決定は、電気自動車への移行テンポ加速を定めるものであるが、これはインフラ整備などの条件、および国民がこのような自動車を本当に購入したがつているかという問題を無視したものである」と指摘している。同法案は今後、EU理事会での審議に付される予定。

4日 ●ゼマン大統領は、チェコ訪問中のマケドニアのジョルゲ・イヴァノフ大統領と会談、マケドニア人労働者のチェコ国内における雇用の可能性に関して言及した。更に同国のEU加盟を支持すると述べた。

●フォーブスが発表したチェコ長者番付によると、トップは依然として投資グループ・PPFのオーナー、ペトル・ケルネル氏（資産額3,100億コルナ）、一方バビシュ首相の資産額は前年の880億コルナから750億コルナに減少したが、第2位をキープした。

7日 ●5、6日に実施された地方（市町村）選挙の結果、最大与党・ANO 2011は13州都のうち11都市で第1党となったが、プラハ市議会選では、市民民主党（ODS）が僅差でトップ、以下海賊党（17.1%）、

プラハ・ソビエ（プラハ団結の意、16.6%）、プラハ団結の力（TOP 09+市長と無所属候補者連合<STAN>16.3%）と続いており、ANOは15.4%で4位に終わった。全国の得票数では無所属がトップ、次いでANO、ODS、海賊党、チェコ社会民主党（CSSD）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM）、自由と直接民主主義（SPD）、キリスト教民主同盟＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL）となっている。全体としてはODS、海賊党が躍進し、ANOに迫る一方で、CSSD、KSCMの得票数は前回選挙（2014年）に比べて急減し、大敗を喫した形となった。また同日に実施された上院1/3改選では、KDU=CSLの現職イジー・チュニェック氏、および今年1月の大統領選挙で決選に進出してゼマン大統領に僅差で敗れたイジー・ドラホシュ氏（無所属、KDU=CSL, STAN, TOP 09, 緑の党推薦）が第1回投票で50%以上獲得し、当選した。第2回投票にはODS11名、ANO10名進出。一方CSSDの進出者は5名にとどまった。投票率は、地方選45%、上院選第1回投票42.26%であった。

5日 ●V4 およびブルガリアの首相は、CO2排出量削減値を2021年基準の30%（欧州議会採択法案では40%と定められている）とすることを求める文書を、EU議長国・オーストリアのセバステアーン・クルツ首相に宛てて送付した。

7日 ●チェコ通信が、国内経済アナリストに聞き取り調査を行ったところ、回答者の大半が、地方選、上院改選ともに、経済に直接影響を与えることはないが、地方選において極右、極左政党の勢力が弱まり、中道、特に右派中道が勝利を収めたことは、チェコの経済成長、および外国投資家にとって良いニュースであると述べた。投資ファンド会

社・チェコファンドのアナリスト、ルカーシュ・コヴァンダ氏は、有権者が社会福祉重視の政党ではなく、ODS等、より右派的な政党に傾倒した理由の一つに低失業率、賃金大幅上昇という現在の好調な経済状況があると指摘している。

8日●労働局によると、9月の失業率は3%で、前月の3.1%より減少した。失業者数は224,331人で、9月の数字としては1996年以降最低を記録した。失業率を州別にみると、最高はモラビア・シレジア州（北モラビア、4.6%）、最低はパルドゥビツェ州（東ボヘミア、1.9%）。プラハは2.1%であった。

●統計局によると、8月の工業生産の前年同月比伸び率は1.9%で、前月の10.3%より大幅に減少した。前月比では+0.7%であった。工業生産前年比伸び率の減少は、主として自動車、化学部門における大手企業の夏季休業が原因であるが、人材不足、賃金上昇状況により、今後増大テンポはより緩慢となるとアナリストはみている。

●統計局によると、8月の建設工事は前年同月比11.9%増、前月比では0.1%減少した。

●統計局によると、8月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比4.2%増（7月＝5.6%）、前月比では0.3%減少した。

9日●統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比2.3%で、前月の2.5%より減少した。前月比△0.3%であった。前月比減少率は、2015年11月以来最大。アナリストは、前年同月比上昇緩慢化は一時的現象で、来年初頭には電気、ガス料金引き上げにより3%近くまで上昇するものとみている。

●統計局によると、1～8月の貿易収支は1,011億コルナの黒字。輸入は前年同期

比3.4%、輸出は2.1%増大し、黒字額は270億コルナ減少した。8月単独では黒字額は23億コルナで、前年8月の26億コルナより減少した。アナリストはBrexitの影響による対英輸出の10%減、および西欧における自動車需要の減少が月間黒字額減少の要因とみている。

●IMFはその最新マクロ経済予測の中で、チェコの今年のGDP成長率を5月発表の3.7%から3.1%に下方修正した。アナリストは、IMFの予測値が国内機関のそれに近づいたに過ぎず、IMF予測が特にネガティブなわけではないと指摘している。

10日●Henley & Partnersが発表した「パスポート・インデックス」によると、チェコ・パスポートでビザなしで渡航できる国の数は182カ国で、調査対象200カ国中第8位であった。第1位は日本で190カ国。チェコは旧共産圏ではトップであった（2位はハンガリー<180カ国>）。

●欧州環境相理事会は、CO2排出量削減値を2030年までに2021年基準より35%とする妥協案で合意。ヴラジスラフ・スムルシュ環境副大臣によると、V4は30%を要求していたが、これに固執すれば更に不利な結果となることを危惧し、妥協案に賛成票を投じた。

●連立与党ANOおよびCSSDは、来年の最低賃金引き上げ額に関して再び話し合いを行ったが、合意に至らなかった。ANOは1,000コルナ、CSSDは1,200コルナ引き上げを提案している。

11日●シュコダ・オートによると、同社の1～9月の全世界売上台数は939,100台で、前年同期比7.8%増大した。但し9月単独ではWLTPの影響で売上台数は94,800台にとどまり、前年同月比16%減少した。

- デロイトが発表した「Technology Fast 50 Central Europe」（中東欧＜バルト三国も含む＞で急成長を遂げたテクノロジー企業の成長度ランキング）で、トップはチェコの3Dプリンター・メーカーPrusa Researchであった。2位はやはりチェコ企業Kiwi.com（航空券購入サイト運営）が占めた。
- 13日 ● 12、13日に実施された上院1/3議席改選第2回投票の結果、与党CSSDが大敗、ODS、STANが躍進した。投票率は16.49%に留まった。（詳細＝<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/10/2093f73a5c6d5cb7.html>）
- 15日 ● 経済会議所は、その会員企業への聞き取り調査結果を基に作成した最新マクロ経済見通しの中で、今年のGDP成長率を前回（6月）予測値4.2%から3.6%に下方修正、その理由を製造業における労働力不足にあると説明している。また来年については更に低い3.3%と予測している。労働局は9月の求人数を310,000と発表しているが、経済会議所はこれより大幅に多い440,000と見積もっており、更に来年6月には500,000に達するものと予想している。
- Grafton Recruitmentが国内1,123人を対象に実施した調査の結果、「より面白そうな仕事、賃金条件の良い仕事であっても、その仕事のために転居はしない」と回答した人は全体の67%を占めた。またチェコ人は長距離通勤にも否定的で、その理想的な通勤時間は30分以内としているが、全体の20%が通勤時間が30分を超えると回答している。通勤時間に不満を抱いている人の割合は30%で、前年比7%増大した。
- 本日プラハ城で開始されたチェコ＝中国投資フォーラムにちなんで、チェコ通信がまとめた中国の対チェコ投資データによると、中国法人・個人が所有する在チェコ企業の数に減少傾向にあり現在1,974社（2011年以降最低）。うち61%が卸売業。投資額ではCEFC社が最高で380億コルナ（航空会社、ビール醸造会社、重工業メーカー、サッカーチーム、プラハ市内不動産等買収）。但しCEFCはその後財政難に陥ったため、その欧州法人CEFC Europeの株主権利は中国国営企業CITICグループに移行している。
- 16日 ● ゼマン大統領は、外相にトマーシュ・ペトシーチェック外務副大臣（CSSD、37歳）を任命した。同大臣には、もともとミロスラフ・ポヘ欧州議会議員（CSSD）が指名されたが、大統領がその難民受入に関する見解等のため任命を拒否、これまで一時的措置としてポヘ氏は外務省秘書官に就任し、ヤン・ハマーチェック内相兼副首相（CSSD党首）が外相も兼任していた。新外相は、以前にポヘ氏のアドバイザーを務めていたこともあり、氏に近い人物であるが、大統領、およびバビシュ首相の要求に従い、ポヘ氏が外務省から去るよう、外務省秘書官のポストを撤廃することを約束している。ペトシーチェック氏は、カレル大学社会学部学士・修士・博士課程卒、ベルギー、英国留学経験を持つ。外務副大臣就任前には、労働・社会福祉省副大臣を務めたこともある（2017年）。
- DHLが国内輸出会社300社を対象に調査したところによると、チェコの輸出における最大のリスクとして通貨のレート変動を挙げた会社が最も多く、全体の40.2%を占めた。以下人材不足（16.9%）、コスト増（10.3%）、関税障壁（8%）、チェコの政治情勢（7%）、世界情勢（6.3%）、EU内の不安定な状況（5.6%）となっている。また輸出先はEU諸国が98%で最大、以下ロシ

ア(45%)、北米(31%)、中近東(28%)、中国(27%)と続いている。ブレグジットに関しては、チェコの輸入に悪影響を与えると考えている会社の割合は58%で、前年より4%増大した。

17日●世界経済フォーラムが発表した国際競争力ランキングで、チェコは140カ国中29位で、前年の31位より上昇した。旧共産圏ではトップであった。日本は第5位。チェコの基準項目別順位をみると、マクロ経済安定度で第1位、一方労働市場で47位(特に「国内労働移動」では137位)となっている。

18日●チェコ経済新聞の報道によると、ウクライナ人を対象とする就労カード発給簡素化制度年間交付数限度が、来年1月に2万から4万に拡大される可能性がある。経済会議所のヴラジミール・ドロウヒー会頭は、「バビシュ首相はこれに対して肯定的なコメントをしており、その実現に関心を抱いている」と述べた。既に現在制度申請から就労カード発給まで長期間を要することから、企業は在ウクライナ・チェコ領事館における更なる増員、および手続きの簡素化も望んでいる。産業連盟のイトカ・ヘイドゥーコヴァー氏は、「我々は例えば、対象ポストが1ヵ月労働局に公示されていなければならないという条件が撤廃されるよう検討を促している。客観的に見て労働力が不足しているのは確かなのであるから、チェコ人の仕事が奪われることを心配する必要はない」と説明している。(出所：Hospodářské noviny 記者名：Jan Prokeš, Petr Lukáč)

●プラハのパーツラフ・ハベル国際空港管理局によると、第3四半期に同空港を利用した乗客の数は548万人で、前年同期比9.3%増。

19日●財務省によると、第3四半期末現在に

おける国家債務は16,710億コルナで、2017年12月末より467億コルナ増大した。国民一人当たりでは157,000コルナであった。

21日●国税庁によると、1~3四半期におけるVAT税収は2,930億コルナで、前年同期比7.4%増。法人税収は1,334億コルナ(同2.3%増)、個人所得税収は1,572億コルナ(14.3%増)であった。

22日●オルガ・ネベスカ地方開発省副大臣によると、EUのチェコ国内プロジェクトに対する出資率は、2021~2027年に現在の85%から55%に引き下げられ、更にEU補助金支出可能期間が現在の3年間から2年間に短縮されるとの見通しを発表した。

●保険会社Cofaceが発表した調査報告書によると、英国のEU離脱により、チェコの自動車産業部門において最高15,600人が職を失い、GDP成長率が1.4%低下する可能性がある。昨年国内自動車生産台数は、国民一人当たり132台で、中東欧最多となっている。対英国自動車輸出は輸出全体の7%を占めている。

23日●ユーロスタットのデータを基にチェコ経済新聞が報道したところによると、第2四半期におけるチェコ民間部門の時給の前年比伸び率は9.3%で、EU28カ国中ルーマニア、ラトビア、ハンガリー、リトアニア、クロアチアに次いで6位であった。東欧地域の賃金急増により、チェコにこれらの国の人材を誘致することは困難になりつつある。

(出所：Hospodářské noviny 記者名：Jan Úšela)

●調査会社GfKが国内300社を対象に実施した人材不足対策に関する聞き取り調査の結果、全体の53%がロボットの導入により補いたいと回答した。外国人雇用により対応している企業は63%、

製造を制限した企業は19%、製造制限を検討している企業は19%、また外国に業務の一部を既に移転した企業は6%、移転を検討している企業は7%であった。

24日 ● チェコ経済新聞の報道によると、明日スロバキアのニトラ工場でジャガー・ランドローバー（JLR）が製造開始するが、これに伴いチェコ国内部品メーカー、特に既にJLRのサプライヤーとなっている光洋ベアリング、Varroc Lighting Systems、あるいはBranoなどが新たな大口納入先として期待を寄せている。（出所：Hospodářské noviny 記者名：Pavel Hejkrlik）

26日 ● 自動車工業会によると、第1～3四半期における国内乗用車生産台数は106万台で、前年同期比0.6%増、輸出台数は978,468台で、同0.75%増大した。生産台数をメーカー別にみると、シュコダ・オートが653,862台（2.2%増）、TPCA=157,757台（7.9%増）、現代=248,350台（7.3%減）となっている。

30日 ● 国家予算委員会の報告によると、国内で65歳以上の人の全人口に占める割合は現在の19%から、2060年には33%に上昇すると予測されることから、年金支出の増大により、現在の税制、国家予算支出が継続されれば、2068年には公的債務はGDPの230%に達すると予測される。

● チェコ銀行連盟（CBA）は、今年のGDP成長率予測を、7月発表時の3.3%から3.0%に下方修正した。来年に関しては2.9%で据え置きとした。労働市場状況と急激な賃金上昇が、チェコ企業の国際競争力を引き下げているとCBAは警告している。

● フォルクスワーゲン・グループの発表によると、シュコダ・オートの1～9月の売上は126億ユーロで2.1%増、営業

利益は11億ユーロで、前年同期比10.2%減少した。シュコダ・オートは、営業利益減少の理由として、倉庫コストの上昇、9月1日付で導入されたWLTP（=Worldwide Harmonised Light Vehicle Test Procedure。この導入により、実際の走行条件に近い燃費と排出ガスが測定基準となった）、人件費および、EV等新車開発コストの増大などを挙げている。

31日 ● 世銀が発表したビジネス環境ランキング、Doing Business 2019で、チェコは190カ国中35位であった。特に外国貿易部門で評価が高く、この項目のランキングではトップを占めた。一方起業部門では115位、建設許可取得に関しては156位となっている。総合トップはニュージーランド、以下シンガポール、デンマーク、香港、韓国と続いている。日本は39位。

● 大手銀行CSOBが国内中小企業400社を対象に実施した調査の結果、今年年末（クリスマス）ボーナスを支給する企業は全体の40%で、昨年の31%より増大した。また社員全員に支給すると回答した企業は70%で前年比10%増。金額は昨年と同額が48%、昨年を上回る企業が45%を占めた。

スロバキア 10月の動き

政治・経済日誌

1日●財務省によると、1～9月の財政収支は歳入101億3,000万ユーロ（前年同期比10.4%増）、歳出107億4,000万ユーロ（4.6%増）で、6億1,000万ユーロの赤字。赤字額は前年同期比44%減少した。

●スロバキア北部、高タトラ山地内スルプスケー・プレソで開催されたV4諸国運輸相会議で、各国首都を結ぶ高速鉄道の建設を目指して4カ国が協力することが合意された。まずフィージビリティスタディの入札がなされる予定。

2日●2月にジャーナリストのヤーン・クツィアク氏とその婚約者が殺害された事件で、9月30日容疑者4人が逮捕、起訴されたが、これに関してフィツォ前首相（Smer-SD党首、事件後の反政府デモを機に首相を辞任）は、この事実はスロバキア内閣と緊密な関係にあるイタリア・マフィアが事件の黒幕との疑惑を否定するものであると述べた。現段階では、容疑者の一人で殺害を依頼したとされる女性が、生前クツィアク氏がその記事で弾劾していた実業家マリアーン・コチネル氏の通訳として働いていたことが明らかになっている。

3日●統計局によると、8月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比3.0%、前月比0.4%それぞれ増大した。自動車売上・修理は前年同期比2.8%増、前月比では1.3%減少した。1～8月では、小売売上は前年同期比3.6%増、自動車売上・修理は8.1%増となっている。

4日●財務省によると、今年の財政収支赤字

のGDP比は0.6%の見通しで、予算の0.83%を下回った。来年度予算案における赤字額はGDPの0.1%。現段階における同省の見通しでは、2020年には均衡予算、2021年には黒字予算になるものと予測されている。

5日●世論調査会社・Focusが9月18～25日に1,015人を対象に実施した、政治家支持に関する調査の結果、トップはアンドレイ・キスカ大統領で支持率41.3%、以下ペテル・ペレグリーニ首相（方向＝社会民主主義、39.7%）、アンドレイ・ダンコ下院議長（与党・スロバキア国民党党首、29.3%）、ベーラ・グガール氏（与党・かけ橋党首、27.7%）、リハルト・スリーク氏（野党・自由と連帯党首、26.7%）、ボリス・コラル氏（与党・我々は家族党首、26.1%）、ロベルト・フィツォ前首相（方向＝社会民主主義党首、25.4%）と続いている。

9日●統計局によると、1～8月の貿易収支は、輸出516億4,140万ユーロ（前年同期比7.5%増）、輸入498億5,110万ユーロ（同7.4%増）で、18億9,030万ユーロの黒字。黒字額は前年同期比1億4,960万ユーロ増大した。

10日●内閣は、来年最低賃金を8.3%引き上げ、480ユーロから520ユーロとする旨を決定した。最低賃金受給者は現在151,000人と見積もられている。

●内閣は来年度予算案を可決。これは21億コルナの赤字予算で、赤字額のGDP比は0.1%と見積もられている。2020年には均衡予算となる見通し。

●内閣は、労働省が提出した労働力流動化戦略案を可決。これはテクノロジーセンター就労外国人のビザ発給手続き最大期間を現在の90日から30日に短縮するなどの方策導入を提案するもの。

11日●統計局によると、8月の工業生産は前

年同月比 2.1%、前月比 0.9%それぞれ増大した。また同月の建設工事は前年同月比 10.7%増、前月比 2.5%増であった。

12日 ●統計局が発表した8月の産業部門別平均賃金データによると、IT部門 1,859ユーロ(前年同月比 10%増)、工業 1,101ユーロ(7.6%増)、自動車販売・修理 971ユーロ(0.4%増)、運輸・倉庫 962ユーロ(6.3%増)、建設 716ユーロ(5.9%増)となっている。

●スルプスケー・プレソ(プレシヨフ州<スロバキア北部>)で開催されたV4大統領会議で、4国大統領は難民問題に言及、「難民が発生しないよう、それぞれの母国において救済すべき」との見解で合意した。但しスロバキアのキスカ大統領は「外国人差別、極右思想、ナショナリズムが高まっている中、EUの共同プロジェクトを支援していく必要がある」と警告した。

13日 ●コシツェ(スロバキア東部)で開催されたV4国会(下院)議長会議で、4カ国はEUを支持し、EUのメンバーシップに関して疑いを持たないことで合意した。

15日 ●統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.7%で前月の 2.8%よりやや減少した、前月比では 0.1%であった。1~9月では、前年同期比 2.6%。9月前年同月比で最大のインフレ要因となったのは、輸送・交通(6.1%)、レストラン、ホテル(3.8%)食料・ノンアルコール飲料(3.7%)。

19日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、9月の失業率は 5.38%で、前月の 5.42%より更に減少し、5月に記録した過去最低値 5.37%に接近した。求職者数は約 147,803人で、前年同月比約 27,000人減少した。

22日 ●統計局がユーロスタット、財務省のデ

ータを基に発表した、スロバキアのマーストリヒト基準査定データによると、昨年の財政赤字のGDP比は 0.78%、政府債務のGDP比は 50.95%であった。2018年はそれぞれ 0.60%、49.41%と見積もられている。

●自動車工業会によると、第1~3四半期の乗用車(新車)売上台数は 75,721台で、前年同期比約 6%増。うち 14,423台(約 20%)はシュコダ車であった。

30日 ●製紙大手多国籍企業モンディ(本社・ロンドン、ヨハネスブルグ)が 51%、チェコ企業 Eco-Invest が 49%所有するスロバキア法人モンディ SCPの製紙機械工場の建設がロジョンベロック(スロバキア北西部)で開始された。建設費は約 3億 4,000万ユーロで、製造開始は 2020年の予定。年間 30万トン以上の製紙が見込まれている。Eco-Investは、この製紙工場は欧州で最も近代的なものと説明している。

31日 ●世銀が発表したビジネス環境ランキング、Doing Business 2019で、スロバキアは 190カ国中 42位であった。他のV4諸国は、ポーランドが 33位、チェコ 35位、ハンガリー 53位となっている。